

平成 26 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

国 監 収 第 16 号

平 成 27 年 9 月 4 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 大 和 祥 郎

平成 26 年度国立市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

国 監 収 第 18 号
平成 27 年 9 月 4 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 大 和 祥 郎

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
平成 26 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 26 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

平成 26 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1.	審査の概要	3
1.	審査の期間	3
2.	審査の対象	3
第 2.	審査の手続	3
第 3.	審査の結果	3
第 4.	各会計決算の概要	12
第 5.	一般会計	14
1.	決算概要	14
2.	歳入予算の収入状況	22
3.	歳出予算の執行状況	28
第 6.	国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	34
第 7.	下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出	40
第 8.	介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	44
第 9.	後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	48

平成 26 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	・・・	51
平成 26 年度国立市健全化判断比率審査意見書	・・・・・・・・・・・・・・・・	53
平成 26 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	・・・・・・・・	54

意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比のパーセント表示については、原則として小数第 2 位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は全て「平成」である。

3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「 」……該当する数値のない場合

(3) 「 」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成 26 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期間

平成 27 年 7 月 22 日から平成 27 年 8 月 3 日まで

2. 審査の対象

- (1) 平成 26 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 26 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市下水道事業特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第 2 . 審査の手続

平成 27 年 7 月 13 日付けで市長から提出された平成 26 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続により審査を実施した。

第 3 . 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された平成 26 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地についての記載及び車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

2. 指摘・要望事項等

指摘・要望事項等として以下のとおり記す。

【指摘事項】

- (1) 認証保育所運営費補助金の交付に係る実績報告書等の確認について

実績報告書の添付書類を確認したところ、収支報告書の不足が認められた。記載内容の訂正を行っていたため、提出が遅れたということであったが、実績報告書等は、補助金はその目的に沿って適切に使用されたこと等を確認するために提出を求めるものであるため、その提出を受けたときは、速やかにこれを確認し、不備等があれば照会し、補正を求めるよう対応されたい。

(2) 介護保険事務に係る経費の備品購入費について

訪問調査で使用する電動自転車を2台購入しているが、物品買入決定書を確認したところ、2台目の購入に関する見積書が、1台目を購入した際に徴取した見積書の写しであった。見積徴取は、慎重かつ厳正に行うものであり、主管課発注契約の決裁等には、見積書の原本を添付することになっているので、今後は、適正な事務の執行に努められたい。

【要望事項】

(1) 郵券の管理について

各課等の郵便切手受払簿を確認したところ、かなり改善されていたが、一部において、翌年度への繰り越しの未記載や所属長の確認印漏れが認められたほか、年度末の会計課審査係での郵便切手受払簿と郵券の現物確認が行われていなかった。郵券は現金等価物であるため、今後も管理を徹底されたい。

また、郵便はがきについては、数年間未使用であるものが見受けられた。保管換えにより、必要とする部局で使用できるよう検討されたい。

(2) 材料品（原材料）の管理について

各課等の材料品受払簿（原材料受払簿）を確認したところ、一部において、年度の閉め及び翌年度への繰り越しの未記載、年度末における現物確認の未実施が認められ、年度末の所属長等による確認が行われていなかった。郵便切手受払簿と同様、適切な整理と管理を徹底されたい。

(3) 車両の管理について

各課等の運転日誌を確認したところ、おおむね改善されていたが、日常点検の確認漏れ、命令（許可）欄への記載及び所属長の確認印の漏れが認められた。

安全運転意識啓発及び車両事故防止の観点からも、日常における車両の点検整備を含め、運転日誌への正確な記載と、なお一層の管理を徹底されたい。

(4) コミュニティ運営支援に係る経費の印刷製本費について

施設使用承認申請書を作成しているが、印刷決定書を確認したところ、業者選定については、1者からの見積徴取で決定していた。決定理由としては、生活コミュニティ課から各施設への申請書の払い出しの記録はあるが、実際の在庫数に

については把握していなかったため、在庫がなくなり、納品を急いだということであった。今後は、在庫管理を適切に行い、留意されたい。

(5) 都市公園・緑地帯等の維持管理事業に係る経費の備品購入費について

物置を 2 台設置するに当たり、設置場所の整備状況の関係で主管課発注契約とし、物品買入決定書により、適時 1 台ずつの購入となったとのことであるが、購入時期が近いので、総務課契約係への契約締結請求依頼による手続きが適切であったと考えられる。今後は留意されたい。

(6) 農業振興対策に係る経費の消耗品費の歳出戻入について

紛失したと思われた請求書の再発行分の支払いと、その請求書の支払いによる二重の執行により発生した過払いであったが、請求内容の確認が十分ではなかったと考えられる。予算執行に当たっては、慎重かつ適切に行い、今後は、このようなことがないよう留意されたい。

(7) 市内小中学校音楽フェスティバル実施に係る事業について

市内小中学校音楽フェスティバルを実施するに当たり、事業内容が大幅に変更されたため、科目の新設を伴う多数回の流用による予算措置を行い、執行されていた。新規の事業であり、当初予算編成時には予測することができず、事業を実施していく上で発生した予算措置及び執行ということであるが、早期に内容を変更し、補正予算に計上して執行するべきであったと考えられる。今後は、このような予算執行がないよう留意されたい。

(8) 衆議院議員選挙の投開票事務従事者に対する職員手当等の支給について

衆議院議員選挙前日の準備及び当日の出退勤に関する記録がなく、選挙管理委員会事務局職員が、各投票所と開票所の責任者からの連絡を受けることで出退勤の確認とし、投開票事務従事者に対する職員手当等の支払いが行われていた。

今後は、出退勤簿を作成するなど、責任者及び選挙管理委員会事務局職員の確認を徹底し、予算執行に当たっては、留意されたい。

【特記事項】

平成 26 年度の徴収率については、平成 25 年度に比べ、0.1 ポイント上昇しており、引き続き多摩 26 市中では第 1 位となった。このことは、更なる徴収強化と継続的な努力の成果であり、賞賛に値する。

また、コンビニ収納は、特に軽自動車税の納期内納税等に効果を上げているとのことであった。今後も、他の税目を含め、コンビニ収納についての利用を働きかけ、徴収率の維持、向上に努められたい。

3. 予算の執行状況

- (1) 審査に付された各会計の予算執行は、おおむね適正であると認められる。
- (2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

一般会計款 2 総務費、項 1 総務管理費のうち目 5 財政管理費から目 9 企画費へ 54,000 円、項 2 徴税費のうち目 2 賦課徴収費から目 1 税務総務費へ 9,000 円を流用していた。

同会計款 3 民生費、項 1 社会福祉費のうち目 1 社会福祉総務費から目 6 福社会館費へ 196,000 円、目 9 国民年金費へ 1,458,000 円、目 9 国民年金費から目 1 社会福祉総務費へ 558,000 円、項 2 児童福祉費のうち目 5 保育所費から目 9 学童保育費へ 2,725,000 円、目 6 幼稚園費から目 4 保育事業費へ 3,136,000 円、目 8 児童館費から目 5 保育所費へ 26,000 円、目 9 学童保育費から目 5 保育所費へ 10,000 円、目 8 児童館費へ 213,000 円を流用していた。

同会計款 4 衛生費、項 1 保険衛生費のうち目 1 保健衛生総務費から目 5 公害対策費へ 97,000 円、目 5 公害対策費から目 1 保健衛生総務費へ 147,000 円を流用していた。

同会計款 10 教育費、項 3 中学校費のうち目 2 教育振興費から目 1 学校管理費へ 248,000 円、項 6 社会教育費のうち目 4 芸術小ホール費から目 5 郷土文化館費へ 21,244,000 円、項 8 公民館費のうち目 1 公民館総務費から目 2 公民館事業費へ 10,000 円、目 2 公民館事業費から目 1 公民館総務費へ 322,000 円を流用していた。

国民健康保険特別会計款 2 保険給付費、項 2 高額療養費のうち目 2 退職被保険者等高額療養費から目 1 一般被保険者高額療養費へ 2,871,000 円を流用していた。

介護保険特別会計款 1 総務費、項 3 介護認定審査会費のうち目 1 介護認定審査会費から目 2 認定調査費へ 400,000 円、款 5 地域支援事業費、項 2 包括的支援事業・任意事業費のうち目 2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費から目 1 総合相談事業費へ 8,000 円、目 3 任意事業費から目 1 総合相談事業費へ 22,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初予算では 4 億 4,000 万円の借入予定であったが、借入れはなかった。償還額は 4 億 5,718 万円で、残高は 49 億

7,715 万円である。減税補てん債は、3 億 3,340 万円を償還して、残高は 9 億 5,681 万円である。その他の一般会計債については、新たに 8 億 7,000 万円を借り入れた。償還額は 7 億 5,445 万円であった。よって、残高は 75 億 937 万円であり、一般会計債の残高合計は 134 億 4,334 万円である。

下水道債については、新たに 6 億 240 万円を借り入れて、17 億 5,397 万円を償還した結果、残高は 108 億 310 万円になった。

起債(借入れ)の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終
総務債 庁舎耐震改修事業	区市町村振興協会 5,200万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
民生債 JR谷保駅バリアフリー化事業	東京都(振興基金) 1億2,100万円	平27.03.31 固定0.800%	元利均等 年賦 据置なし	平28.02.01 平47.02.01
土木債 総研線跡地緑道整備事業	区市町村振興協会 1,060万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
土木債 さくら通り改修事業	区市町村振興協会 2,610万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
土木債 道路改修事業	区市町村振興協会 1,990万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
土木債 南部地域整備事業	区市町村振興協会 1,580万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
教育債 中央図書館改修事業	区市町村振興協会 8,850万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
教育債 総合体育館改修事業	区市町村振興協会 3億3,070万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
教育債 芸術小ホール設備改修事業	区市町村振興協会 3,680万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
教育債 郷土文化館改修事業	区市町村振興協会 4,770万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
教育債 市内小学校屋内運動場非構造部材耐震化対策事業	区市町村振興協会 4,090万円	平27.05.20 固定0.200%	元金均等 半年賦 据置4回	平27.09.24 平37.03.24
教育債 市内小・中学校屋内運動場非構造部材耐震化対策事業	財政融資資金 8,000万円	平27.05.13 固定0.200%	元利均等 半年賦 据置なし	平27.09.25 平37.03.25
下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 4億円	平27.03.24 固定0.400%	元金均等 半年賦 据置なし	平27.09.30 平37.03.31
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 3,310万円	平27.05.26 固定1.200%	元利均等 半年賦 据置なし	平27.09.25 平57.03.25
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 1億5,630万円	平27.05.26 固定1.200%	元利均等 半年賦 据置なし	平27.09.25 平57.03.25
下水道債 流域下水道事業	東京都(振興基金) 1,300万円	平27.03.31 固定0.600%	元利均等 年賦 据置なし	平28.02.01 平57.02.01

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、西第 2 条線用地買収 6.08 m²、東第 1 号線用地買収 16.32 m²、八王子道及び南第 33 号線用地買収 63.89 m²、連続立体交差事業に伴う交差道路等整備用地買収 89.4 m²、都市計画道路 3.4.10 号線用地買収 995.12 m²、及び第三中学校校地買収 578.62 m²で、前払い金を含め合計 12 億 5,877 万円を支出した。売却した土地は、赤道等 295.14 m²、1,682 万円及び国立市城山南土地区画整理事業交付清算金 327 万円を不動産売払収入として受け入れ、合計 2,009 万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は 19 億 64 万円であった。主なものは、庁舎耐震補強等改修工事 1 億 5,978 万円、なかよし保育園・東保育園・西保育園空調機改修工事 2,344 万円、農の拠点施設（城山さとのいえ）新築工事 4,298 万円、道路改良工事費 1 億 2,901 万円、くにたち市民芸術小ホール舞台照明設備等改修工事 9,690 万円、くにたち郷土文化館建物外部改修工事、7,914 万円、くにたち市民総合体育館耐震補強等改修工事 4 億 9,140 万円、くにたち中央図書館耐震補強等改修工事（建築工事）7,322 万円、公共下水道既存施設補修工事等 4,084 万円、南部中継ポンプ場改築工事（機械設備・電気設備）3,445 万円等である。

道路用地及び下水道設備に関する事並びに年度末所有土地及び建物の取得価額又は評価額について財産に関する調書には記載されておらず、その詳細は不明である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 1 億 4,123 万円であった。主に、教育費で 9,570 万円、総務費で 2,077 万円、消防費で 770 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、高齢者支援課において軽自動車 1 台を購入し、104 万円を支出し、道路下水道課において貨物車 1 台を購入し、410 万円を支出している。車両の購入総額は、513 万円であった。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 93 点あり、その総額は 3 億 5,681 万円であった(教育委員会を除く。)。

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は 4 億 1,968 万円であった。市税 1 億 1,825 万円、国民健康保険税 1 億 3,849 万円、生活保護法第 63・78 条等返還金 9,827 万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では 3 億 5,000 万円を取り崩す予定であったが、3 億円の取り崩しとなった。2 億 283 万円を積み立てた結果、残高は 15 億 5,614 万円になり、その他の基金の取崩額は 5 億 3,173 万円、積立額は 3 億 7,999 万円であり、残高は 38 億 4,606 万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は 1,047 万円であり、これは未払債務に該当する。

節 19 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、くにたち北市民プラザ外壁塗装等工事費負担金 755 万円、谷保駅バリアフリー化事業補助金 1 億 9,012 万円、くにたち北高齢者在宅サービスセンター外壁塗装工事費負担金 193 万円、認証保育所認可化移行改修費等経費補助金 943 万円及び流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金 1 億 6,987 万円等である。

5. 収支状況

平成26年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位:千円)

区	分	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月	合計	
収 入	一般会計	593,974	1,854,714	4,384,525	1,622,759	2,401,154	1,923,307	1,445,672	1,201,760	1,679,485	2,218,486	1,439,951	5,613,214	721,605	1,712,527	28,813,133	
	国民健康保険 特別会計	4,318	443,377	403,610	1,045,449	519,924	510,725	468,211	471,113	963,262	483,491	439,842	847,072	329,084	296,944	7,226,422	
	下水道事業 特別会計	40,212	63,583	136,872	80,400	74,428	888,757	84,653	75,849	72,135	95,130	88,753	730,814	101,565	200,751	2,733,902	
	介護保険 特別会計	776	451,388	329,849	793,369	260,243	675,965	255,393	443,058	272,893	554,807	255,539	743,437	112,419	-426	5,148,710	
	後期高齢者 医療特別会計	199	164,179	50,560	180,761	62,572	203,815	64,654	222,205	64,583	216,189	66,800	292,429	1,791	3,313	1,594,048	
	繰上充用会計															32,227	32,227
	収入合計	639,479	2,977,241	5,305,415	3,722,738	3,318,321	4,202,569	2,318,583	2,413,986	3,052,357	3,568,103	2,290,884	8,226,967	1,266,463	2,245,337	45,548,442	
支 出	一般会計	1,395,793	1,121,954	2,035,883	3,351,931	1,857,585	2,885,971	2,111,520	1,422,995	2,235,833	1,808,167	2,458,764	3,257,990	1,545,459	964,348	28,454,195	
	国民健康保険 特別会計	38,658	597,160	565,171	565,755	602,338	603,654	570,018	582,730	637,950	602,603	617,808	709,403	556,092	9,311	7,258,650	
	下水道事業 特別会計	4,814	33,486	40,089	116,587	67,872	906,866	132,847	76,210	18,449	113,330	44,917	998,847	161,200	-140	2,715,373	
	介護保険 特別会計	17,676	397,262	398,220	413,692	402,522	422,823	417,489	400,464	424,547	412,684	405,279	447,943	372,907	36,219	4,969,727	
	後期高齢者 医療特別会計	98,570	75,692	78,784	74,792	80,557	78,769	149,034	145,116	148,944	163,034	156,191	246,844	6,832	53,071	1,556,228	
	支出合計	1,555,511	2,225,554	3,118,146	4,522,758	3,010,874	4,898,109	3,380,908	2,627,515	3,465,723	3,099,817	3,682,958	5,661,025	2,642,490	1,062,809	44,954,199	
単月収支	-916,033	751,686	2,187,269	-800,020	307,447	-695,540	-1,062,325	-213,530	-413,365	468,286	-1,392,074	2,565,941	-1,376,027	1,182,527	594,242	/	
累計収支	-916,033	-164,346	2,022,923	1,222,903	1,530,349	834,810	-227,516	-441,045	-854,411	-386,125	-1,778,199	787,742	-588,285	594,242			
基金より繰替運用	300,000	350,000	-650,000					500,000	200,000	470,000		638,000	462,000	-2,270,000			
前年度・翌年度会計からの繰替使用	900,000	-900,000												900,000	-900,000		
合計	283,967	-714,346	1,372,923	1,222,903	1,530,349	834,810	272,484	-241,045	-384,411	-386,125	-1,140,199	1,249,742	-1,958,285	-305,758			

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

平成26年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は45,516,214,727円(収入率98.6%)、歳出総額は44,954,199,285円(執行率97.4%)、差引額は562,015,442円、繰越明許費等の財源73,657,446円を差し引いた実質収支額は488,357,996円となっている。

歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳 入						
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 %	対 予 算 収 入 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
一 般 会 計		29,201,615,851	28,813,132,534	63.3	98.7	45,622,185	277,073,096	3,056,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,374,803,000	7,226,422,338	15.9	98.0	18,452,082	139,292,793	3,349,065
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,758,658,000	2,733,901,797	6.0	99.1	543,949	10,022,728	14,844
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,265,395,000	5,148,710,046	11.3	97.8	6,345,700	30,196,700	1,089,700
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,563,300,000	1,594,048,012	3.5	102.0	3,268,300	13,095,900	2,959,100
合 計		46,163,771,851	45,516,214,727	100.0	98.6	74,232,216	469,681,217	10,468,709

算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予算現額	決算額	構成比 %	執行率 %	不用額		繰越明許費繰越 等翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
29,201,615,851	28,454,194,625	63.3	97.4	501,997,780	358,937,909	73,657,446	285,280,463
7,374,803,000	7,258,649,544	16.1	98.4	166,153,456	-32,227,206	0	-32,227,206
2,758,658,000	2,715,372,925	6.0	98.4	43,285,075	18,528,872	0	18,528,872
5,265,395,000	4,969,726,792	11.1	94.4	295,668,208	178,983,254	0	178,983,254
1,563,300,000	1,556,255,399	3.5	99.5	7,044,601	37,792,613	0	37,792,613
46,163,771,851	44,954,199,285	100.0	97.4	1,014,149,120	562,015,442	73,657,446	488,357,996

第5. 一般会計

1. 決算概要

平成26年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ28,518,000千円であったが、以後8回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、29,201,615,851円の予算現額となっている。

決算額は、歳入28,813,132,534円、歳出28,454,194,625円、繰越明許費繰越等翌年度へ繰り越すべき財源73,657,446円により、実質収支額は285,280,463円となった。

当初予算では、財政調整基金を取り崩して350,000千円、臨時財政対策債の起債で440,000千円の財源を確保しなければならない厳しい財政状況であったが、決算では、財政調整基金で300,000千円の財源を調達した結果となった。今後、少子高齢化のますますの進展や施設老朽化対応など、また、国立駅周辺の魅力あるまちづくりなど、中・長期的な課題に対応するため、引き続き行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度別		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
区分						
1.	歳入総額	25,827,683,064	25,870,371,989	26,951,532,734	26,157,813,566	28,813,132,534
2.	歳出総額	25,436,548,278	25,374,036,648	26,563,103,342	25,660,704,589	28,454,194,625
3.	歳入歳出差引額	391,134,786	496,335,341	388,429,392	497,108,977	358,937,909
4. 繰越すべき財源	(1) 継続費繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	4,085,000	540,477	20,598,000	50,442,751	73,657,446
	(3) 事故繰越し繰越額	31,014,792	14,564,816	9,586,339	49,764,100	0
	計	35,099,792	15,105,293	30,184,339	100,206,851	73,657,446
5.	実質収支額	356,034,994	481,230,048	358,245,053	396,902,126	285,280,463
6.	単年度収支額	53,565,380	125,195,054	122,984,995	38,657,073	111,621,663

(1) 歳入

予算現額は29,201,615,851円、調定額は29,082,771,815円、決算額は28,813,132,534円、対予算収入率は98.7%(前年度比0.1ポイント増)、対調定収

入率は 99.1%(前年度比 0.1 ポイント増)となり、決算額を前年度と比べると、10.2% 2,655,318,968 円の増となっている。

なお、収入未済額は 227,073,096 円、前年度より 5.3% 12,678,228 円の減となり、不納欠損額は 45,622,185 円、前年度より 74.9% 19,539,674 円の減となった。

決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 市税のうち、個人市民税が約 1 億 9,300 万円、固定資産税が約 1 億 1,300 万円、都市計画税が約 1,600 万円の増となった一方、法人市民税が約 800 万円、市たばこ税が約 600 万円の減となった。

イ 国庫支出金では、生活保護費負担金、土木管理費補助金及び社会福祉費委託金の増等により、国庫負担金が約 1 億 4,000 万円、国庫補助金が約 8 億 200 万円、委託金が約 2,700 万円の増となり、国庫支出金全体で 26.9%、約 9 億 5,800 万円の増となった。

ウ 都支出金では、委託金で約 4,600 万円の減があったが、市町村交付金が約 6,800 万円、道路橋りょう費補助金が約 2 億 6,400 万円の増となり、都支出金全体で 15.5%、約 5 億 7,100 万円の増となった。

エ 財産収入では、不動産売払収入が約 4 億 1,800 万円の大幅な減となった。主要因は、前年度については都市計画道路 3・4・10 号線の代替地として、市の普通財産を売却した収入の差である。

オ 繰入金では、財政調整基金繰入金の 3 億円をはじめ、職員退職手当基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、道路及び水路の整備基金繰入金等があり、繰入金全体では約 6 億 8,800 万円の増となった。

カ 市債は、借入額が 8 億 7,000 万円で、72.1% 3 億 6,450 万円の増となった。

(2) 歳 出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.7 ポイント増の 97.4%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 20.8%、委託料 14.5%、繰出金 12.7%、負担金、補助及び交付金 10.1%、工事請負費 6.4%、職員手当等 6.1%、償還金、利子及び割引料 6.0%、給料 5.7%、公有財産購入費 4.4%、報酬 3.2%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を越す主なものは、工事請負費 126.7%、公有財産購入費 347.3%、公課費 1119.4%、反対に伸び率が 10%以上下がったものは、備品購入費 13.3%、補償、補填及び賠償金 97.8%、積立金

25.8%である。

経常収支比率は 95.8%となり、前年度の 96.1%に比べ 0.3 ポイントの減となった。

なお、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率も、95.8%となり、前年度に比べ 0.3 ポイントの減である。

市債の平成 26 年度末未償還額は、平成 25 年度に比べ 3.7% 5 億 1,270 万円減の 134 億 4,334 万円となった。

決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 総務費

平成 24 年度から続いていた庁舎耐震補強等改修工事については、最後の 5 工区を完了させ、1 億 742 万円減の 1 億 5,978 万円の工事費の支出があった。また、庁舎オフィス家具耐震化備品購入については、323 万円増の 1,294 万円の支出があった。基幹業務システム維持管理に係る事業では、マイナンバー制度に係る住民基本台帳システムと地方税税務システムの改修委託料として 3,840 万円の支出があった。また、公共 LAN 運用に係る事業では、ネットワーク基盤システムのリースアップによる入替えを実施し、システム構築委託料として、2,093 万円、システム機器賃借料として 859 万円の支出があった。

イ 民生費

JR 谷保駅バリアフリー化事業では、平成 27 年 3 月に谷保駅構内のバリアフリー化工事が完了し、東日本旅客鉄道株式会社八王子支社に補助金として 1 億 9,012 万円の支出があった。また、改札外エレベーター等整備に伴う実施設計を同社に委託し 503 万円の支出があった。

障害者自立支援費のうち扶助費が約 1 億 1,543 万円、生活保護扶助費が約 9,047 万円の増となった。

ウ 農林費

農業振興対策事業では、城山さとのいえの建設があり、工事請負費では、4,109 万円増の 4,298 万円の支出があった。

エ 土木費

連続立体交差事業に伴う側道等整備事業の業務委託は 2,541 万円増の 3,340 万円の支出であった。また、自転車対策事業でも委託料の支出が 1,306 万円増となり、土木費での委託料の支出は 7,091 万円増であった。道路補修事業の道路改修工事は 7,805 万円増の 1 億 8,489 万円の支出であった。他の工事も含め、工事請負費全

体では1億3,668万円の増であった。公有財産購入費では都市計画道路3・4・10号線整備事業で12億1,209万円の支出もあり、全体で9億7,426万円増であった。負担金、補助及び交付金については、平成25年度でJR中央線三鷹立川間の連続立体交差事業が完成したこともあり、全体で3億1,635万円の減となった。土木費総額では9億2,454万円の増となった。

オ 教育費

図書館システムの更新による委託料、3,441万円の支出もあったことから、委託料は4,384万円の増であった。工事請負費では小学校費で第二小学校校庭芝生化整備工事6,642万円、中学校費で、第三中学校屋内運動場非構造部材耐震化対策工事4,364万円、社会教育費で、芸術小ホール音響設備・舞台照明設備等及び舞台装置改修工事1億4,863万円、社会体育費で、くにたち総合体育館耐震補強等改修工事4億9,140万円等の支出があり全体で11億2,117万円の増であった。負担金、補助及び交付金は、くにたち文化・スポーツ振興財団への管理費及び事業費の補助金が1,435万円の増となったが、国民体育大会実行委員会補助金が無くなったことにより、2,973万円の減であった。教育費総額では11億3,285万円の増となった。

カ 公債費

公債費は、4,621万円減の総額で約15億4,534万円の支出があった。

繰越明許費の明細は、次のとおりである。

平成26年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2. 総務費	1. 総務管理費	固定資産台帳作成支援業務委託料(財政事務)	4,148,000	4,148,000					4,148,000
2. 総務費	1. 総務管理費	地方版総合戦略作成に係る基礎調査委託料	10,000,000	10,000,000		10,000,000			
3. 民生費	1. 社会福祉費	JR谷保駅バリアフリー化事業	51,400,000	46,365,693					46,365,693
3. 民生費	2. 児童福祉費	子育て応援券給付事業	30,276,000	30,276,000		30,276,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	修繕費(子ども家庭支援センター維持管理事業)	1,000,000	1,000,000		1,000,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	修繕費(児童館維持管理事業)	3,000,000	3,000,000		3,000,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	赤ちゃん・ふらっと設置事業補助金	5,000,000	5,000,000		5,000,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	子育てガイドマップ作成事業	1,958,000	1,958,000		1,958,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	子育て支援(応援)アプリ運用事業	7,075,000	7,075,000		7,075,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	備品購入費(保育園維持管理事業)	760,000	760,000		760,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	遊具等整備事業補助金(保育所運営委託事業)	1,710,000	1,710,000		1,710,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	遊具等整備事業費補助金(認証保育所等運営助成事業)	620,000	620,000		620,000			
3. 民生費	2. 児童福祉費	遊具等整備事業費補助金(私立幼稚園等に係る経費)	1,710,000	1,710,000		1,710,000			
7. 商工費	1. 商工費	地域消費喚起事業	15,000,000	15,000,000		15,000,000			
7. 商工費	1. 商工費	創業支援事業	1,384,000	1,384,000		1,384,000			
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路用地買収費(道路補修事業)	10,600,000	1,121,696					1,121,696
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	道路改良工事に伴う電柱移設(南部地域整備事業)	2,000,000	2,000,000					2,000,000
8. 土木費	3. 都市計画費	道路用地買収費(都市計画道路3・4・10号線整備事業)	104,466,000	104,465,057		92,273,000		12,192,000	57
10. 教育費	2. 小学校費	第五小学校プール改修工事(教育環境整備事業)	8,964,000	7,830,000					7,830,000
合計			261,071,000	245,423,446		171,766,000		12,192,000	61,465,446

平成 26 年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は、次のとおりである。

【平成26年度の主な新規事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額（円）
1	アフタースクールサポート事業	8. 報償費	5,001,750
		11. 需用費	140,788
2	国内青少年交流事業	9. 旅費	145,200
		11. 需用費	10,352
		12. 役務費	3,252
		13. 委託料	1,240,900
3	国立市青少年音楽フェスティバル事業	8. 報償費	514,000
		11. 需用費	243,584
		12. 役務費	28,080
		13. 委託料	157,636
		14. 使用料及び賃借料	169,536
		18. 備品購入費	3,188,656
4	家庭福祉員と保育所との連携事業	13. 委託料	2,760,000
5	私立幼稚園等入園料補助事業	19. 負担金、補助及び交付金	3,440,000
6	福祉総合相談窓口事業	1. 報酬	2,919,140
		8. 報償費	130,000
		9. 旅費	24,859
		11. 需用費	134,568
		12. 役務費	30,436
		13. 委託料	2,800,000
		18. 備品購入費	2,133,648
7	いきいき地域保健師活動事業	7. 賃金	325,195
		8. 報償費	110,000
		11. 需用費	409,774
		13. 委託料	77,553
		18. 備品購入費	641,520
8	国立駅南第1自転車駐車場整備事業	13. 委託料	12,862,013
9	くにたちアートビエンナーレ支援事業	19. 負担金、補助及び交付金	5,000,000
10	行政サービスの拡大事業(延長開庁)	11. 需用費	411,988
		12. 役務費	2,607
		13. 委託料	239,760
		18. 備品購入費	869,400

【平成26年度の主なレベルアップ事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	自立に課題を抱える若者への社会参加支援事業	7.賃金	542,494
		8.報償費	250,000
		9.旅費	211,156
		11.需用費	224,156
		12.役務費	127,575
		13.委託料	157,857
2	事務事業外部評価事業	1.報酬	273,000
		12.役務費	146,058

【平成26年度の主な継続事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	1.報酬	12,721,887
		8.報償費	6,598,000
		9.旅費	287,752
		11.需用費	951,070
		12.役務費	38,336
		18.備品購入費	858,440
2	在宅療養推進事業	13.委託料	6,400,000
3	くにたち市民総合体育館耐震補強等改修事業	13.委託料	13,111,200
		15.工事請負費	515,970,000
4	中央図書館耐震化・大規模改修事業	13.委託料	8,208,000
		15.工事請負費	120,517,200
		18.備品購入費	1,792,800
5	さくら通り改修事業	13.委託料	9,397,080
		15.工事請負費	108,000,000
6	生き生き都市農業推進事業	1.報酬	565,295
		7.賃金	345,878
		8.報償費	120,000
		11.需用費	791,434
		12.役務費	83,224
		13.委託料	5,510,123
		15.工事請負費	42,984,000
18.備品購入費	1,819,906		
7	JR南武線谷保駅バリアフリー化整備事業	13.委託料	5,034,307
		19.負担金、補助及び交付金	190,115,000
8	国立駅周辺整備事業	11.需用費	96,300
		12.役務費	10,874
		13.委託料	17,969,472
		16.原材料費	9,720
9	ストックマネジメント事業	1.報酬	2,124,720
		9.旅費	3,980
		11.需用費	9,639
		13.委託料	561,600
10	公会計改革推進・検討事業	8.報償費	51,840
		12.役務費	52,163

過去 3 年間に於ける一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次のとおりである。

年度別 区分		平成24年度	前年度比 増 減	平成25年度	前年度比 増 減	平成26年度	前年度比 増 減
		円	%	円	%	円	%
繰 出 金	国民健康保険 特別会計	989,765,545	10.2	920,877,782	7.0	1,011,237,873	9.8
	下水道事業 特別会計	1,434,121,000	0.5	1,033,809,000	27.9	1,075,463,000	4.0
	介護保険 特別会計	773,727,000	8.7	772,061,000	0.2	839,353,000	8.7
	後期高齢者 医療特別会計	621,337,000	4.6	653,806,000	5.2	673,904,000	3.1
合 計		3,818,950,545	0.4	3,380,553,782	11.5	3,599,957,873	6.5

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税(予算現額 14,450,046,000 円)

市税は、調定額 14,720,829,593 円に対し、収入済額は 14,562,638,029 円、対予算収入率は 100.78%(前年度比 0.18 ポイント減)、対調定収入率は 98.93%(前年度比 0.13 ポイント増)であり、収入済額は前年度に比べ 309,034,459 円 2.2%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	前年度比
市 民 税	7,488,718,394	51.4	7,303,443,191	51.2	185,275,203	2.5
固 定 資 産 税	5,401,313,080	37.1	5,288,526,382	37.1	112,786,698	2.1
軽自動車税	32,939,463	0.2	32,189,508	0.2	749,955	2.3
市たばこ税	439,598,864	3.0	445,297,653	3.1	5,698,789	1.3
都市計画税	1,200,068,228	8.2	1,184,146,836	8.3	15,921,392	1.3
合 計	14,562,638,029	100.0	14,253,603,570	100.0	309,034,459	2.2

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

区分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
年度	円	円	円	円	%
平成22年度	14,623,913,043	14,169,097,270	21,636,062	433,906,513	96.9
平成23年度	14,523,565,715	14,173,814,267	14,739,419	335,756,329	97.6
平成24年度	14,552,807,962	14,304,226,696	42,535,224	208,203,842	98.3
平成25年度	14,427,295,725	14,253,603,570	25,411,495	149,395,787	98.8
平成26年度	14,720,829,593	14,562,638,029	42,988,094	118,253,570	98.9

不納欠損額 42,988,094 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

税目 事由別	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		普通税計		都市計画税		合計
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	税額
財産なし	40	1,890,207	3	189,600	9	429,507	39	116,600	91	2,625,914	9	100,193	2,726,107
生活困窮	10	396,389	0	0	0	0	0	0	10	396,389	0	0	396,389
所在不明	1	71,332	0	0	0	0	0	0	1	71,332	0	0	71,332
即時	67	8,941,505	7	1,484,381	22	23,751,740	14	81,600	110	34,259,226	22	5,535,040	39,794,266
合計	118	11,299,433	10	1,673,981	31	24,181,247	53	198,200	212	37,352,861	31	5,635,233	42,988,094

市都民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税(予算現額 114,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、113,842,000 円(収入率 99.9%)で前年度に比べ 5,201,000 円 4.4%の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 34,088,000 円、自動車重量譲与税 79,754,000 円である。

(3) 利子割交付金(予算現額 123,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、119,642,000 円(収入率 97.3%)で前年度に比べ 1,523,000 円 1.3%の増となっている。

(4) 配当割交付金(予算現額 150,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、150,795,000 円(収入率 100.5%)で前年度に比べ 70,157,000 円 87.0%の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金(予算現額 145,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、126,730,000 円(収入率 87.4%)で前年度に比べ 21,413,000 円 20.3%の増となっている。

(6) 地方消費税交付金(予算現額 1,079,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、977,835,000 円(収入率 90.6%)で前年度に比べ 209,599,000 円 27.3%の増となっている。

(7) 自動車取得税交付金(予算現額 37,000,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、37,905,000 円(収入率 102.4%)で前年度に比べ 35,738,000 円 48.5%の減となっている。

(8) 地方特例交付金(予算現額 39,747,000 円)

地方特例交付金の収入済額は、39,747,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 4,441,000 円 10.1%の減となっている。

(9) 地方交付税(予算現額 207,764,000 円)

地方交付税の収入済額は、242,814,000 円(収入率 116.9%)で前年度に比べ 143,994,000 円 37.2 %の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付額
平成22年度		10,495,610 千円	10,293,679 千円	201,931 千円
平成23年度		10,913,360	10,557,310	356,050
平成24年度		10,988,371	10,658,504	327,674
平成25年度		11,014,439	10,746,925	267,514
平成26年度		11,190,318	11,059,886	117,764

(10) 交通安全対策特別交付金(予算現額 12,000,000 円)

交通安全対策特別交付金の収入済額は、9,703,000 円(収入率 80.9%)で前年度に比べ 1,524,000 円 13.6%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金(予算現額 282,962,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、300,547,573 円(収入率 106.2%)で前年度に比べ 18,236,910 円 6.5%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 6,809,673 円、児童福祉費負担金 293,063,800 円、保健衛生費負担金 674,100 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成22年度		252,328,900 円	245,418,200 円	158,100 円	0 円	6,752,600 円	97.3 %
平成23年度		254,687,500	248,820,600	209,800	0	5,657,100	97.7
平成24年度		262,689,650	256,961,421	353,700	0	5,374,529	97.8
平成25年度		262,689,650	276,554,800	1,553,800	0	4,174,429	105.3
平成26年度		297,941,229	293,063,800	1,745,400	5,000	3,137,029	98.4

(12) 使用料及び手数料(予算現額 500,098,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、497,792,542 円(収入率 99.5%)で前年度に比べ 16,864,450 円 3.3%の減となっている。

過去 3 年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

節別	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務使用料		6,641,516 円	6,762,796 円	6,953,372 円
民生使用料		1,825,796	1,610,720	1,631,760
衛生使用料		301,000		
商工使用料			143,200	835,200
土木管理使用料		285,603,480	310,627,271	311,753,344
都市計画使用料		19,889,042	19,586,275	1,435,310
教育使用料		159,636	159,060	170,976
農業使用料				800
総務手数料		30,130,750	30,364,700	28,921,350
ごみ処理手数料		132,481,600	135,007,400	136,840,500
し尿処理手数料		1,566,600	1,440,060	1,492,830
認可手数料		136,800	258,700	106,000
犬の登録等手数料		2,075,240	1,952,260	1,856,480
歯科衛生手数料			221,300	137,400
土木管理手数料		6,802,870	6,523,250	5,657,220
合計		487,614,330	514,656,992	497,792,542

(13) 国庫支出金(予算現額 4,658,173,000 円)

国庫支出金の収入済額は、4,522,298,792 円(収入率 97.1%)で前年度に比べ 958,385,904 円 26.9%の増となっている。

内訳は、国庫負担金 3,259,903,589 円、国庫補助金 1,209,952,242 円、委託金 52,442,961 円である。

(14) 都支出金(予算現額 4,310,944,000 円)

都支出金の収入済額は、4,252,582,238 円(収入率 98.6%)で前年度に比べ 571,390,275 円 15.5%の増となっている。

内訳は、都負担金 1,159,511,150 円、都補助金 2,906,798,996 円、委託金 186,272,092 円である。

(15) 財産収入(予算現額 102,044,000 円)

財産収入の収入済額は、109,276,148 円(収入率 107.1%)で前年度に比べ 417,925,640 円 79.3%の減となっている。

内訳は、財産運用収入 89,185,285 円、財産売払収入 20,090,863 円である。

(16) 寄附金(予算現額 64,288,000 円)

寄附金の収入済額は、71,529,930 円(収入率 111.3%)で前年度に比べ 1,316,401 円 1.9%の増となっている。内訳は、指定寄附金 70,707,930 円、衛生施設寄附金 480,000 円、土木施設寄附金 342,000 円である。

(17) 繰入金(予算現額 1,072,803,000 円)

繰入金の収入済額は、804,115,768 円(収入率 75.0%)で前年度に比べ 687,679,993 円 590.6%の増となっている。

内訳は、特別会計繰入金 73,420,615 円、基金繰入金 730,695,153 円である。

(18) 繰越金(予算現額 482,895,851 円)

繰越金の収入済額は、497,108,977 円(収入率 102.9%)で前年度に比べ 108,679,585 円 28.0%の増となっている。

(19) 諸収入(予算現額 442,351,000 円)

諸収入の収入済額は、506,229,537 円(収入率 114.4%)で前年度に比べ 40,908,469 円 7.5%の減となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 24,592,950 円、市預金利子 375,435 円、貸付金元利収入 25,017,850 円、雑入 456,243,302 円である。

奨学資金の返還状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分					
過 年 度 分	615,500	13,000	600,500	2,000	2.1
合 計	615,500	13,000	600,500	2,000	2.1

(20) 市債(予算現額 927,500,000 円)

市債の収入済額は、870,000,000 円(収入率 93.8%)で前年度に比べ 364,500,000 円 72.1%の増となっている。

内訳は、総務債 52,000,000 円、民生債 121,000,000 円、土木債 72,400,000 円、教育債 624,600,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成25年度決算額	前年度比較増減
1.	市 税	14,173,446,000 円	14,450,046,000 円	14,720,829,593 円	14,562,638,029 円	100.8 %	50.5 %	14,253,603,570 円	309,034,459 円
2.	地方譲与税	114,000,000	114,000,000	113,842,000	113,842,000	99.9	0.4	119,043,000	5,201,000
3.	利子割交付金	100,000,000	123,000,000	119,642,000	119,642,000	97.3	0.4	118,119,000	1,523,000
4.	配当割交付金	105,000,000	150,000,000	150,795,000	150,795,000	100.5	0.5	80,638,000	70,157,000
5.	株式等譲渡所得割 交付金	86,000,000	145,000,000	126,730,000	126,730,000	87.4	0.4	105,317,000	21,413,000
6.	地方消費税 交付金	988,000,000	1,079,000,000	977,835,000	977,835,000	90.6	3.4	768,236,000	209,599,000
7.	自動車取得 交付金	37,000,000	37,000,000	37,905,000	37,905,000	102.4	0.1	73,643,000	35,738,000
8.	地方特例交付金	45,000,000	39,747,000	39,747,000	39,747,000	100.0	0.1	44,188,000	4,441,000
9.	地方交付税	290,000,000	207,764,000	242,814,000	242,814,000	116.9	0.8	386,808,000	143,994,000
10.	交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,000,000	9,703,000	9,703,000	80.9	0.0	11,227,000	1,524,000
11.	分担金及び 負担金	282,962,000	282,962,000	306,080,702	300,547,573	106.2	1.0	282,310,663	18,236,910
12.	使用料及び 手数料	516,122,000	500,098,000	497,813,542	497,792,542	99.5	1.7	514,656,992	16,864,450
13.	国庫支出金	4,244,812,000	4,658,173,000	4,522,298,792	4,522,298,792	97.1	15.7	3,563,912,888	958,385,904
14.	都支出金	4,133,366,000	4,310,944,000	4,252,582,238	4,252,582,238	98.6	14.8	3,681,191,963	571,390,275
15.	財産収入	89,366,000	102,044,000	109,276,148	109,276,148	107.1	0.4	527,201,788	417,925,640
16.	寄附金	3,000	64,288,000	71,529,930	71,529,930	111.3	0.2	70,213,529	1,316,401
17.	繰入金	628,571,000	1,072,803,000	804,115,768	804,115,768	75.0	2.8	116,435,775	687,679,993
18.	繰越金	200,000,000	482,895,851	497,108,977	497,108,977	102.9	1.7	388,429,392	108,679,585
19.	諸収入	334,952,000	442,351,000	612,123,125	506,229,537	114.4	1.8	547,138,006	40,908,469
20.	市債	2,137,400,000	927,500,000	870,000,000	870,000,000	93.8	3.0	505,500,000	364,500,000
	歳入合計	28,518,000,000	29,201,615,851	29,082,771,815	28,813,132,534	98.7	100.0	26,157,813,566	2,655,318,968

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 29,201,615,851 円に対し、決算額は 28,454,194,625 円、不用額は 501,997,780 円であり、予算現額に対する執行率は、97.4%(前年度比 0.7 ポイント増)である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 213 件で、合計金額は 91,309,000 円である。

・流用件数	26年度	192件	流用金額	71,543,000円
	25年度	122件	流用金額	48,386,000円
・充用件数	26年度	21件	充用金額	19,766,000円
	25年度	13件	充用金額	15,547,000円

(1) 議会費(予算現額 327,539,000 円)

議会費の支出済額は、324,516,138 円(不用額 3,022,862 円)で執行率 99.1%(前年度比 0.2 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、1.1%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費及び旅費 301,627,980 円(執行率 99.5%)、議会活動費等 22,888,158 円(執行率 93.9%)である。

議会活動費等の主な支出内容としては、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議インターネット中継システム業務委託料等である。

(2) 総務費(予算現額 2,986,593,000 円)

総務費の支出済額は、2,922,475,454 円(不用額 49,969,546 円)で執行率 97.9%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、10.3%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、本庁舎等光熱水費・電話料、庁舎建物管理業務委託料、庁舎耐震補強等改修工事費、庁舎耐震補強等改修工事監理等業務委託料、庁舎オフィス家具耐震化備品購入費、公共施設保全計画策定委託料、5市共同事業実行委員会主催子ども体験塾イベント業務委託料、ホストコンピュータXSP使用料、電子計算組織賃借料、基幹系情報システム構築委託料、社会保障・税番号制度システム整備に係る住民基本

台帳システムの改修委託料及び地方税務システムの改修委託料、公共LAN運用に係るシステム構築委託料及びパソコン等賃借料、コミュニティ運営支援に係る高熱水費、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、過誤納還付本税、戸籍事務システム機器入れ替え作業委託料、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費(予算現額 13,355,488,000 円)

民生費の支出済額は、13,001,900,538 円(不用額 254,112,769 円)で執行率 97.4%(前年度比 0.7 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、45.7%の構成比である。

主な支出内容としては、谷保駅バリアフリー化事業補助金、国立市社会福祉協議会補助金、中国残留邦人等支援給付金、住宅支援給付に係る事業の住宅支援給付金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、ひとり暮らし高齢者牛乳代、緊急通報システム業務委託料、デイホーム事業委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、リフトカー運行事業委託料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担金助成費、重度心身しょうがい者(児)日常生活用具給付費及び自己負担金助成費、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付に係る事業の扶助費、福祉タクシー利用助成費、更生医療給付に係る更正医療費、療養介護医療に係る療養介護医療費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなろ指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、国民健康保険基盤安定繰出金、介護保険特別会計事務費繰出金、介護保険特別会計介護給付費繰出金、介護保険特別会計地域支援事業繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、こども医療費助成費、母子生活支援施設入所措置費、子育て世帯臨時特例給付金、ひとり親家庭等医療助成費、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、保育士等处遇改善臨時特例事業補助金、認証保育所運営費補助金、認可化移行運営費補助金、家庭福祉員運営費、病児・病後児保育運営費、なかよし・東・西保育園空調機改修工事費、保育園運営に係る臨時職員賃金、光熱水費及び賄材料費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、本町学童保育所及び北学童保育所便所改修工事費、

学童保育所運営に係る事業の臨時職員賃金、放課後子ども教室推進に係る事業の安全管理員謝礼、生活保護法内に係る扶助費である。

(4) 衛生費(予算現額 1,790,753,000 円)

衛生費の支出済額は、1,763,010,887 円(不用額 27,742,113 円)で執行率 98.5%(前年度比 1.2 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、6.2%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料、予防接種健康被害者年金等、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、がん検診委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費(予算現額 3,739,000 円)

労働費の支出済額は、3,728,787 円(不用額 10,213 円)で執行率 99.7%(前年度比 2.7 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては 0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費(予算現額 106,001,000 円)

農林費の支出済額は、105,091,709 円(不用額 909,291 円)で執行率 99.1%(前年度比 7.8 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.4%の構成比である。

主な支出内容としては、農業・農地を活かしたまちづくり事業(城山さとのいえ新規建設)である。

(7) 商工費(予算現額 203,631,000 円)

商工費の支出済額は、182,539,117 円(不用額 4,707,883 円)で執行率 89.6%(前年度比 7.0 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.6%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、中小企業事業資金等融資預託金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費(予算現額 3,875,959,851 円)

土木費の支出済額は、3,664,208,809 円(不用額 104,164,289 円)で執行率 94.5%(前年度比 3.8 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、12.9%の構成比である。

主な支出内容としては、国立駅南第一自転車駐車場建替工事基本設計等業務委託料、自転車駐車場維持管理委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、中央線高架下自転車駐輪ラック及び駐輪システム借上料、自転車駐車場用地借上料、中央線高架下自転車駐車場管理施設新築工事費、国立駅北口自転車駐車場負担金、コミュニティバスに係る事業の運行費補助金、道路照明施設電気料、道路維持に係る事業の道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、道路補修に係る事業の道路改良工事費、南部地域整備に係る事業の道路改良工事費及び用地買収費、連続立体交差事業に伴う側道等整備事業の業務委託料、連続立体交差事業に伴う交差道路等整備に係る事業の用地買収費、都市計画道路 3・4・10 号線整備に係る事業の用地買収物件補償費、特定緊急輸送通路沿道建築物耐震化推進に係る事業の助成金、国立駅周辺まちづくり支援業務委託料、都市公園・緑地帯等の維持管理に係る事業の光熱水費、公園緑地等維持管理委託料、総研線跡地緑道整備整備工事費、城山池等改修工事費、流域下水道処理場広場テニスコート整備工事費、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費(予算現額 1,030,704,000 円)

消防費の支出済額は、1,025,400,750 円(不用額 5,303,250 円)で執行率 99.5%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、3.6%の構成比である。

常備消防費の都消防委託金支出額 938,063,000 円は、消防費の支出済額全体の 91.5%を占めている。

主な支出内容としては、都消防委託金、出動手当、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費(予算現額 3,340,135,000 円)

教育費の支出済額は、3,284,388,226 円(不用額 47,916,734 円)で執行率 98.3%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、11.5%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用に係る事業の謝礼、インクルーシブ教育システム構築モデルに係る事業の報酬、情報教育等関連に係る事業のパソコン等賃借料、小・中学校便所清掃委託料等、小・中学校光熱水費、小・中学校警備委託料、小・中学校運営・維持管理に係る事業の消耗品費、小・中学校普通学級の運営に係る事業の消耗品費、教育関係扶助費、学校医報酬、小・中学校施設耐震補強・大規模改修に係る事業の委託料及び工事費、小・中学校施設修繕費、第二小学校校庭芝生化整備工事費、給食センター管理運営に

係る事業の臨時職員賃金、光熱水費、配送業務委託料、食器洗浄システム機器購入費、芸術小ホール指定管理料、芸術小ホール音響・舞台設備等改修工事、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費及び事業費補助金、郷土文化館指定管理料、郷土文化館建物外部改修工事、学校開放に係る事業の委託料、くにたち市民総合体育館指定管理料、くにたち市民総合体育館耐震補強等改修工事費、くにたち市民総合体育館プール天井配管及び空調機自動制御盤等改修工事費、中央図書館建物管理等委託料、中央図書館耐震補強大規模改修工事費、中央図書館運営に係る事業の臨時職員賃金、一般図書等購入費、図書館システム構築等委託料等である。

(11) 公債費(予算現額 1,545,624,000 円)

公債費の支出済額は、1,545,399,206 円(不用額 284,794 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。

歳出総額に対しては、5.4%の構成比である。

(12) 諸支出金(予算現額 635,215,000 円)

諸支出金の支出済額は、631,594,964 円(不用額 3,620,036 円)で執行率 99.4%(前年度比 0.6%減)となっている。

歳出総額に対しては、2.2%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 551,936,959 円、国・都支出金返納金 79,658,005 円である。

(13) 予備費(予算現額 234,000 円)

予備費からの充用額合計は 19,766,000 円で、内訳は、議会費 1 件 543,000 円、総務費 2 件 6,551,000 円、民生費 9 件 8,624,000 円、衛生費 1 件 1,029,000 円、商工費 3 件 596,000 円、土木費 2 件 155,000 円、教育費 2 件 2,267,000 円、諸支出金 1 件 1,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成25年度決算額	前年度比較増減	前年度比
1. 議会費	327,772,000	327,539,000	324,516,138	0	3,022,862	99.1	1.1	328,998,199	4,482,061	1.4
2. 総務費	2,850,757,000	2,986,593,000	2,922,475,454	14,148,000	49,969,546	97.9	10.3	2,891,594,868	30,880,586	1.1
3. 民生費	12,899,662,000	13,355,488,000	13,001,900,538	99,474,693	254,112,769	97.4	45.7	12,091,527,009	910,373,529	7.5
4. 衛生費	1,783,676,000	1,790,753,000	1,763,010,887	0	27,742,113	98.5	6.2	1,800,584,884	37,573,997	2.1
5. 労働費	3,739,000	3,739,000	3,728,787	0	10,213	99.7	0.0	3,704,866	23,921	0.6
6. 農林費	93,212,000	106,001,000	105,091,709	0	909,291	99.1	0.4	64,250,836	40,840,873	63.6
7. 商工費	186,425,000	203,631,000	182,539,117	16,384,000	4,707,883	89.6	0.6	176,084,636	6,454,481	3.7
8. 土木費	4,204,141,000	3,875,959,851	3,664,208,809	107,586,753	104,164,289	94.5	12.9	2,739,671,991	924,536,818	33.7
9. 消防費	1,062,960,000	1,030,704,000	1,025,400,750	0	5,303,250	99.5	3.6	1,010,936,473	14,464,277	1.4
10. 教育費	3,394,628,000	3,340,135,000	3,284,388,266	7,830,000	47,916,734	98.3	11.5	2,151,533,420	1,132,854,846	52.7
11. 公債費	1,578,077,000	1,545,624,000	1,545,339,206	0	284,794	100.0	5.4	1,591,551,211	46,212,005	2.9
12. 諸支出金	112,951,000	635,215,000	631,594,964	0	3,620,036	99.4	2.2	810,266,196	178,671,232	22.1
13. 予備費	20,000,000	234,000	0	0	234,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	28,518,000,000	29,201,615,851	28,454,194,625	245,423,446	501,997,780	97.4	100.0	25,660,704,589	2,793,490,036	10.9

第 6 . 国民健康保険特別会計

1. 決 算 概 要

平成 26 年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 7,346,000 千円であったが、その後 3 回の補正が行われ、28,803 千円を増額し、予算現額は 7,374,803 千円となっている。

歳入総額	7,226,422,338 円
歳出総額	7,258,649,544 円
差引額	32,227,206 円

上記歳入歳出差引額 32,227,206 円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の 64.8%が保険給付費であり、次いで、後期高齢者支援金等 14.5%、共同事業拠出金 10.5%、介護納付金 6.7%となっている。

この財源は、国庫支出金、国民健康保険税、前期高齢者交付金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用件数は 6 件(3,226,000 円)で、予備費充用件数は 2 件(2,021,000 円)であった。

2. 歳 入

款別歳入決算額対前年度比較及び国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 26 年 度			平成 25 年 度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 国民健康保険税	円 1,654,785,000	円 1,534,171,632	% 92.7	円 1,603,193,000	円 1,597,044,238	% 99.6	円 62,872,606	% 3.9
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,549,637,000	1,544,251,914	99.7	1,526,542,000	1,443,962,324	94.6	100,289,590	6.9
4. 療養給付費等 交付金	294,281,000	267,955,969	91.1	269,871,000	335,658,000	124.4	67,702,031	20.2
5. 前期高齢者 交付金	1,438,206,000	1,437,379,362	99.9	1,525,293,000	1,523,388,855	99.9	86,009,493	5.6
6. 都支出金	544,872,000	592,706,023	108.8	484,406,000	578,623,583	119.5	14,082,440	2.4
7. 共同事業 交付金	793,910,000	749,910,700	94.5	765,739,000	740,037,239	96.6	9,873,461	1.3
8. 財産収入	1,000	15	1.5	1,000	14	1.4	1	7.1
9. 繰入金	1,011,238,000	1,011,237,873	100.0	1,116,730,000	920,877,782	82.5	90,360,091	9.8
10. 繰越金	68,868,000	68,868,222	100.0	86,017,000	86,017,119	100.0	17,148,897	19.9
11. 諸収入	19,004,000	19,940,628	104.9	19,004,000	31,634,444	166.5	11,693,816	37.0
歳入合計	7,374,803,000	7,226,422,338	98.0	7,396,797,000	7,257,243,598	98.1	30,821,260	0.4

国民健康保険税の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 22 年度	現年課税分	1,432,857,000	1,470,602,900	1,336,715,106	90.9
	滞納繰越分	141,940,000	460,349,678	151,332,133	32.9
	計	1,574,797,000	1,930,952,578	1,488,047,239	77.1
平成 23 年度	現年課税分	1,396,088,000	1,450,110,900	1,347,397,136	92.9
	滞納繰越分	171,790,000	400,092,862	166,828,974	41.7
	計	1,567,878,000	1,850,203,762	1,514,226,110	81.8
平成 24 年度	現年課税分	1,381,946,000	1,405,497,300	1,323,758,901	94.2
	滞納繰越分	155,528,000	317,728,438	144,861,539	45.6
	計	1,537,474,000	1,723,225,738	1,468,620,440	85.2
平成 25 年度	現年課税分	1,475,127,000	1,563,767,100	1,489,861,505	95.3
	滞納繰越分	128,066,000	227,602,308	107,182,733	47.1
	計	1,603,193,000	1,791,369,408	1,597,044,238	89.2
平成 26 年度	現年課税分	1,514,257,000	1,519,931,600	1,456,819,463	95.8
	滞納繰越分	140,528,000	167,472,702	77,352,169	46.2
	計	1,654,785,000	1,687,404,302	1,534,171,632	90.9

国民健康保険税の徴収率は、前年度に比べ、現年課税分 0.5 ポイントの増、滞納繰越分 0.9 ポイントの減となっていて、総体では 1.7 ポイントの増である。

(1) 国民健康保険税 (予算現額 1,654,785,000 円)

国民健康保険税の収入済額は、1,534,171,632 円 (収入率 92.7%) で前年度に比べ 62,872,626 円 3.9% の減となっている。

不納欠損額は 18,090,608 円で、前年度に比べ 9,748,260 円 35.0% の減となっている。内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

原因別	納税義務者数	税額
財産なし	72人	4,334,640 円
生活困窮	12	1,166,675
所在不明	2	53,200
即時	115	12,536,093
合計	201	18,090,608

(2) 一部負担金(予算現額 1,000 円) 予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金(予算現額 1,549,637,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,544,251,914 円(収入率 99.7%)で前年度に比べ 100,289,590 円 6.9%の増となっている。内訳は、国庫負担金 1,447,637,914 円、国庫補助金 96,614,000 円である。

(4) 療養給付費等交付金(予算現額 294,281,000 円)

療養給付費等交付金の収入済額は、267,955,969 円(収入率 91.1%)で前年度に比べ 67,702,031 円 20.2%の減となっている。

(5) 前期高齢者交付金(予算現額 1,438,206,000 円)

前期高齢者交付金の収入済額は、1,437,379,362 円(収入率 99.9%)で前年度に比べ 86,009,493 円 5.6%の減となっている。

(6) 都支出金(予算現額 544,872,000 円)

都支出金の収入済額は、592,706,023 円(収入率 108.8%)で前年度に比べ 14,082,440 円 2.4%の増となっている。内訳は、都負担金 47,654,722 円、都補助金 545,051,301 円である。

(7) 共同事業交付金(予算現額 793,910,000 円)

共同事業交付金の収入済額は、749,910,700 円(収入率 94.5%)で前年度に比べ 9,873,461 円 1.3%の増となっている。

(8) 財産収入(予算現額 1,000 円) 財産収入の収入済額は、15 円となっている。

(9) 繰入金(予算現額 1,011,238,000 円)

繰入金の収入済額は、1,011,237,873 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 90,360,091 円 9.8%の増となっている。内容は、一般会計繰入金である。

(10) 繰越金(予算現額 68,868,000 円)

繰越金の収入済額は、68,868,222 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 17,148,897 円 19.9%の減となっている。

(11) 諸収入(予算現額 19,004,000 円)

諸収入の収入済額は、19,940,628 円(収入率 104.9%)で前年度に比べ 11,693,816 円 37.0%の減となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 14,258,992 円、雑入 5,681,636 円である。

3. 歳 出

予算現額 7,374,803,000 円、決算額 7,258,649,544 円で執行率 98.4%、前年度に比べ 70,274,168 円 1.0%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 26 年 度			平成 25 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	95,842,000	92,417,866	96.4	109,474,000	100,914,532	92.2	8,496,666	8.4
2. 保 険 給 付 費	4,806,266,000	4,703,273,440	97.9	4,794,784,000	4,605,163,615	96.0	98,109,825	2.1
3. 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,053,288,000	1,053,277,759	100.0	1,063,990,000	1,063,989,039	100.0	10,711,280	1.0
4. 前 期 高 齢 者 等 支 援 金	825,000	824,157	99.9	1,094,000	1,093,487	100.0	269,330	24.6
5. 老 人 保 健 金 拠 出	38,000	36,859	97.0	95,000	88,976	93.7	52,117	58.6
6. 介 納 付 護 金	485,352,000	485,351,849	100.0	475,864,000	475,863,979	100.0	9,487,870	2.0
7. 共 同 事 業 金 拠 出	762,001,000	761,694,887	100.0	744,689,000	744,832,452	100.0	16,862,435	2.3
8. 保 事 業 健 費	92,863,000	87,309,708	94.0	83,626,000	78,012,674	93.3	9,297,034	11.9
9. 基 積 立 金	1,000	15	1.5	1,000	14	1.4	1	7.1
10. 諸 支 出 金	75,348,000	74,463,004	98.8	118,869,000	118,866,608	100.0	44,403,604	37.4
11. 予 備 費	2,979,000	0	0.0	4,311,000	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,374,803,000	7,258,649,544	98.4	7,396,797,000	7,188,825,376	97.2	69,824,168	1.0

(1) 総務費(予算現額 9,584,200 円)

総務費の支出済額は、92,417,866 円(不用額 3,424,134 円)で執行率 96.4%(前年度比 4.2 ポイント増)となっている。内訳は、一般管理費 80,545,358 円、運営協議会費 766,065 円、連合会負担金 1,223,635 円、賦課徴収費 9,882,808 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 4,806,266,000 円)

保険給付費の支出済額は、4,703,273,440 円(不用額 102,992,560 円)で執行率 97.9%(前年度比 1.9 ポイント増)となっている。内訳は、療養諸費 4,166,932,612 円、高額療養費 487,637,756 円、出産育児諸費 38,603,398 円、葬祭諸費 3,950,000 円、結核精神医療給付金 6,149,674 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度 区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決 算 額		4,388,284	4,601,361	4,639,481	4,605,164	4,703,273
対前年度	増加額	26,387	213,077	38,120	34,317	98,109
	増加率	0.6 %	4.9 %	0.8 %	0.7 %	2.1 %

- (3) 後期高齢者支援金等(予算現額 1,053,288,000 円)
後期高齢者支援金等の支出済額は、1,053,277,759 円(不用額 10,241 円)で、
執行率 100.0%となっている。
- (4) 前期高齢者納付金等(予算現額 825,000 円)
前期高齢者納付金等の支出済額は、824,157 円(不用額 843 円)で、執行率
99.9%となっている。
- (5) 老人保健拠出金(予算現額 38,000 円)
老人保健拠出金の支出済額は、36,859 円(不用額 1,141 円)で執行率 97.0%と
なっている。
- (6) 介護納付金(予算現額 485,352,000 円)
介護納付金の支出済額は、485,351,849 円(不用額 151 円)で執行率 100.0%と
なっている。
- (7) 共同事業拠出金(予算現額 762,001,000 円)
共同事業拠出金の支出済額は、761,694,887 円(不用額 306,113 円)で執行率
100.0% (前年度比増減なし)となっている。
- (8) 保健事業費(予算現額 92,863,000 円)
保健事業費の支出済額は、87,309,708 円(不用額 5,553,292 円)で執行率
94.0%(前年度比 0.7 ポイント増)となっている。
- (9) 基金積立金(予算現額 1,000 円)
支出済額は、15 円となっている。
- (10) 諸支出金(予算現額 75,348,000 円)
諸支出金の支出済額は、74,463,004 円(不用額 884,996 円)で執行率 98.8%(前
年度比 1.2 ポイント減)となっている。
- (11) 予備費(予算現額 2,979,000 円)
予備費からの充用は、2 件 2,021,000 円であった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

平成26年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,865,880千円であったが、4回の補正により107,222千円の減額を行い、予算現額は2,758,658千円となっている。

歳入総額	2,733,901,797円
歳出総額	2,715,372,925円
差引額	18,528,872円

上記歳入歳出差引額18,528,872円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は123,544,519円4.7%の増、歳出は160,544,616円6.3%の増である。

歳入の財源構成は、繰入金39.3%、使用料及び手数料35.6%、市債22.0%、国庫支出金0.8%、その他2.3%である。

歳出では、歳出総額の64.6%が公債費であり、35.4%が下水道費となっている。

なお、下水道事業特別会計における予算流用件数は2件(95,000円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額2,733,901,797円は、予算現額に対して99.1%の収入率であるが、前年度に比べ123,544,519円4.7%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成26年度			平成25年度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 分担金及び負担金	1,408,000	269,120	19.1	3,422,000	2,343,690	68.5	2,074,570	88.5
2. 使用料及び手数料	980,957,000	974,020,312	99.3	969,595,000	977,918,676	100.9	3,898,364	0.4
3. 国庫支出金	22,626,000	22,626,000	100.0	15,207,000	15,207,000	100.0	7,419,000	48.8
4. 都支出金	1,131,000	1,131,000	100.0	760,000	760,000	100.0	371,000	48.8
5. 繰入金	1,075,463,000	1,075,463,000	100.0	1,033,809,000	1,033,809,000	100.0	41,654,000	4.0
6. 繰越金	55,529,000	55,528,969	100.0	45,926,000	45,926,572	100.0	9,602,397	20.9
7. 諸収入	2,144,000	2,463,396	114.9	2,314,000	2,392,340	103.4	71,056	3.0
8. 市債	619,400,000	602,400,000	97.3	532,000,000	532,000,000	100.0	70,400,000	13.2
歳入合計	2,758,658,000	2,733,901,797	99.1	2,603,033,000	2,610,357,278	100.3	123,544,519	4.7

(1) 分担金及び負担金(予算現額 1,408,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、269,120 円(収入率 19.1%)で前年度に比べ 2,074,570 円 88.5%の減となっている。

(2) 使用料及び手数料(予算現額 980,957,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、974,020,312 円(収入率 99.3%)で前年度に比べ 3,898,364 円 0.4%の減となっている。

不納欠損額は 543,949 円で、前年度に比べ 119,389 円の増となっている。

下水道使用料収入状況は、別表(43 頁)のとおりである。

(3) 国庫支出金(予算現額 22,626,000 円)

国庫支出金の収入済額は、22,626,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 7,419,000 円 48.8%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 1,131,000 円)

都支出金の収入済額は、1,131,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 371,000 円 48.8%の増となっている。

(5) 繰入金(予算現額 1,075,463,000 円)

繰入金の収入済額は、1,075,463,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 41,654,000 円 4.0%の増となっている。

(6) 繰越金(予算現額 55,529,000 円)

繰越金の収入済額は、55,528,969 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 9,602,397 円 20.9%の増となっている。

(7) 諸収入(予算現額 2,144,000 円)

諸収入の収入済額は、2,463,396 円(収入率 114.9%)で前年度に比べ 71,056 円 3.0%の増となっている。

(8) 市債(予算現額 619,400,000 円)

市債の収入済額は、602,400,000 円(収入率 97.3%)で前年度に比べ 70,400,000 円 13.2%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 2,758,658,000 円、決算額 2,715,372,925 円で執行率 98.4%、前年度に比べ 160,544,616 円 6.3%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 26 年度			平成 25 年度			差 引	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増 減 円	前年度比 %
1. 下水道費	1,001,684,000	961,402,691	96.0	871,369,000	826,168,325	94.8	135,234,366	16.4
2. 公債費	1,753,974,000	1,753,970,234	100.0	1,728,664,000	1,728,659,984	100.0	25,310,250	1.5
3. 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,758,658,000	2,715,372,925	98.4	2,603,033,000	2,554,828,309	98.1	160,544,616	6.3

(1) 下水道費(予算現額 1,001,684,000 円)

下水道費の支出済額は、961,402,691 円(不用額 40,281,309 円)で執行率 96.0%(前年度比 1.2 ポイント増)となっている。内訳は、下水道管理費 326,432,471 円、下水道建設費 85,587,805 円、流域下水道費 549,382,415 円である。

(2) 公債費(予算現額 1,753,974,000 円)

公債費の支出済額は、1,753,970,234 円(不用額 3,766 円)で執行率 100.0%(前年度比増減なし)となっている。

(3) 予備費(予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

別表

下水道使用料収入状況(過去5年間)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成 22 年度	現年度賦課分	981,461,656	970,590,556	0	10,876,898	98.9
	滞納繰越分	12,819,692	9,405,813	975,618	2,438,261	73.4
	計	994,281,348	979,996,369	975,618	13,315,159	98.6
平成 23 年度	現年度賦課分	959,988,139	950,277,352	0	9,713,359	99.0
	滞納繰越分	13,198,825	10,214,093	677,875	2,306,857	77.4
	計	973,186,964	960,491,445	677,875	12,020,216	98.7
平成 24 年度	現年度賦課分	971,427,442	962,251,266	0	9,186,371	99.1
	滞納繰越分	12,017,948	9,272,647	570,008	2,175,293	77.2
	計	983,445,390	971,523,913	570,008	11,361,664	98.8
平成 25 年度	現年度賦課分	977,542,862	968,902,526	1,417	8,644,107	99.1
	滞納繰越分	11,360,016	8,771,150	423,143	2,165,723	77.2
	計	988,902,878	977,673,676	424,560	10,809,830	98.9
平成 26 年度	現年度賦課分	973,431,165	965,302,876	2,114	8,141,019	99.2
	滞納繰越分	10,795,980	8,372,436	541,835	1,881,709	77.6
	計	984,227,145	973,675,312	543,949	10,022,728	98.9

第 8 . 介護保険特別会計

1. 決算概要

平成 26 年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 5,172,502 千円であったが、その後 4 回の補正が行われ、92,893 千円が増額され、予算現額 5,265,395 千円となっている。

歳入総額	5,148,710,046 円
歳出総額	4,969,726,792 円
差引額	178,983,254 円

上記歳入歳出差引額 178,983,254 円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用件数は 10 件(1,105,000 円)で、予備費充用件数は 2 件(65,000 円)であった。

2. 歳入

歳入総額 5,148,710,046 円は、予算現額に対して 97.8%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較及び介護保険料の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 26 年度			平成 25 年度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 保 険 料	1,004,925,000	1,014,987,100	101.0	985,303,000	979,135,800	99.4	35,851,300	3.7
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	1,078,236,000	1,053,337,742	97.7	1,003,557,000	999,440,540	99.6	53,897,202	5.4
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,415,191,000	1,337,444,000	94.5	1,308,071,000	1,279,764,000	97.8	57,680,000	4.5
5. 都 支 出 金	739,345,000	715,452,129	96.8	678,673,000	674,486,330	99.4	40,965,799	6.1
6. 財 産 収 入	300,000	69,495	23.2	300,000	229,586	76.5	160,091	69.7
7. 繰 入 金	940,391,000	940,391,000	100.0	807,522,000	804,777,000	99.7	135,614,000	16.9
8. 繰 越 金	87,002,000	86,999,919	100.0	137,980,000	137,979,707	100.0	50,979,788	36.9
9. 諸 収 入	4,000	28,661	716.5	4,000	133,900	3347.5	105,239	78.6
歳入合計	5,265,395,000	5,148,710,046	97.8	4,921,411,000	4,875,946,863	99.1	272,763,183	5.6

介護保険料の年度別収納状況比較表

年 度	区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	徴 収 率 (%)
平成 22 年度	現年度分特別徴収	651,365,000	651,404,300	652,335,400	100.1
	現年度分普通徴収	85,836,000	97,807,100	86,291,100	88.2
	滞納繰越分	1,196,000	25,889,100	4,852,200	18.7
	計	738,397,000	775,100,500	743,478,700	95.9
平成 23 年度	現年度分特別徴収	663,731,000	664,028,400	664,695,100	100.1
	現年度分普通徴収	85,755,000	97,600,700	86,211,500	88.3
	滞納繰越分	1,396,000	23,543,000	3,978,300	16.9
	計	750,882,000	785,172,100	754,884,900	96.1
平成 24 年度	現年度分特別徴収	821,082,000	819,251,800	820,202,800	100.1
	現年度分普通徴収	104,853,000	133,253,400	118,956,100	89.3
	滞納繰越分	1,196,000	24,795,800	4,836,200	19.5
	計	927,131,000	977,301,000	943,995,100	96.6
平成 25 年度	現年度分特別徴収	851,273,000	851,813,800	852,686,000	100.1
	現年度分普通徴収	132,834,000	135,667,900	120,591,400	88.9
	滞納繰越分	1,196,000	25,332,000	5,858,400	23.1
	計	985,303,000	1,012,813,700	979,135,800	96.7
平成 26 年度	現年度分特別徴収	880,888,000	885,458,400	886,467,800	100.1
	現年度分普通徴収	122,841,000	136,560,200	121,117,500	88.7
	滞納繰越分	1,196,000	28,421,200	7,401,800	26.0
	計	1,004,925,000	1,050,439,800	1,014,987,100	96.6

(1) 保険料(予算現額 1,004,925,000 円)

保険料の収入済額は、1,014,987,100 円(収入率 101.0%)で前年度に比べ 35,851,300 円 3.7%の増となっている。

不納欠損額は 6,345,700 円で、前年度に比べ 132,500 円の増となっている。

(2) 国庫支出金(予算現額 1,078,236,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,053,337,742 円(収入率 97.7%)で前年度に比べ 53,897,202 円 5.4%の増となっている。内訳は、国庫負担金 821,646,483 円、国庫補助金 231,691,259 円である。

(3) 支払基金交付金(予算現額 1,415,191,000 円)

支払基金交付金の収入済額は、1,337,444,000 円(収入率 94.5%)で前年度に比べ 57,680,000 円 4.5%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 739,345,000 円)

都支出金の収入済額は、715,452,129 円(収入率 96.8%)で前年度に比べ 40,965,799 円 6.1%の増となっている。内訳は、都負担金 693,221,000 円、都補助金 22,231,129 円である。

(5) 財産収入(予算現額 300,000 円)

財産収入の収入済額は、69,495 円(収入率 23.2%)で前年度に比べ 160,091 円 69.7%の減となっている。

(6) 繰入金(予算現額 904,391,000 円)

繰入金の収入済額は、940,391,000 円(収入率 100.00%)で前年度に比べ 135,614,000 円 16.9%の増となっている。内訳は、一般会計繰入金 839,353,000 円、基金繰入金 101,038,000 円である。

(7) 繰越金(予算現額 87,002,000 円)

繰越金の収入済額は、86,999,919 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 50,979,788 円 37.0%の減となっている。

(8) 諸収入(予算現額 4,000 円)

諸収入の収入済額は、28,661 円(収入率 716.5%)で前年度に比べ 105,239 円 78.6%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 5,265,395,000 円、決算額 4,969,726,792 円(不用額 295,668,208 円)で執行率 94.4%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 26 年 度			平成 25 年 度			差 引	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増 減 円	前年度比 %
1. 総 務 費	212,880,000	195,985,225	92.1	194,175,000	183,160,434	94.3	12,824,791	7.0
2. 介護給付費	4,840,668,000	4,571,324,562	94.4	4,479,873,000	4,371,474,766	97.6	199,849,796	4.6
4. 基金積立金	31,114,000	30,883,495	99.3	47,881,000	47,815,054	99.9	16,931,559	35.4
5. 地域支援 事業費	120,391,000	114,452,535	95.1	106,161,000	95,102,815	89.6	19,349,720	20.3
7. 諸支出金	57,407,000	57,080,975	99.4	91,602,000	91,393,875	99.8	34,312,900	37.5
8. 予 備 費	2,935,000	0	0.0	1,719,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,265,395,000	4,969,726,792	94.4	4,921,411,000	4,788,946,944	97.3	180,779,848	3.8

(1) 総務費(予算現額 212,880,000 円)

総務費の支出済額は、195,985,225 円(不用額 16,894,775 円)で執行率 92.1%(前年度比 2.2 ポイント減)となっている。内訳は、総務管理費 165,262,024 円、徴収費 3,868,322 円、介護認定審査会費 24,781,539 円、運営協議会費 2,073,340 円である。

(2) 介護給付費(予算現額 4,840,668,000 円)

介護給付費の支出済額は、4,571,324,562 円(不用額 269,343,438 円)で執行率

94.4%(前年度比 3.2 ポイント減)となっている。内訳は、介護サービス等諸費 4,114,059,467 円、介護予防サービス等諸費 227,122,589 円、その他諸費 4,615,394 円、高額介護サービス等諸費 97,076,832 円、特定入所者介護サービス等費 128,450,280 円である。

(3) 基金積立金(予算現額 31,114,000 円)

基金積立金の支出済額は、30,883,495 円(不用額 230,505 円)で執行率 99.3%(前年度比 0.6 ポイント減)となっている。

(4) 地域支援事業費(予算現額 120,391,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、114,452,535 円(不用額 5,938,465 円)で執行率 95.1%(前年度比 5.5 ポイント増)となっている。内訳は、介護予防事業費 37,593,154 円、包括的支援事業・任意事業費 76,859,381 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 57,407,000 円)

諸支出金の支出済額は、57,080,975 円(不用額 326,025 円)で執行率 99.4%(前年度比 0.4 ポイント減)となっている。内訳は、償還金及び還付金 30,802,360 円、繰出金 26,278,615 円である。

(6) 予備費(予算現額 2,935,000 円)

予備費からの充用は、2 件 65,000 円であった。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

平成26年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,517,346千円であったが、その後2回の補正が行われ、45,954千円を増額し、予算現額は1,563,300千円となっている。

歳入総額	1,594,048,012 円
歳出総額	1,556,255,399 円
差引額	37,792,613 円

上記歳入歳出差引額37,792,613円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用件数は1件(107,000円)、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額1,594,048,012円は、予算現額に対して102.0%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成26年度			平成25年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 後期高齢者 医療保険料	806,287,000 円	831,902,600 円	103.2 %	757,298,000 円	758,273,500 円	100.1 %	73,629,100 円	9.7 %
2. 繰入金	673,904,000	673,904,000	100.0	653,810,000	653,806,000	100.0	20,098,000	3.1
3. 繰越金	47,405,000	47,405,042	100.0	31,691,000	31,690,234	100.0	15,714,808	49.6
4. 諸収入	35,704,000	40,836,370	114.4	34,020,000	36,792,130	108.1	4,044,240	11.0
歳入合計	1,563,300,000	1,594,048,012	102.0	1,476,819,000	1,480,561,864	100.3	113,486,148	7.7

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額806,287,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、831,902,600円(収入率103.2%)で前年度に比べ73,629,100円9.7%の増となっている。

(2) 繰入金(予算現額673,904,000円)

繰入金の収入済額は、673,904,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ20,098,000円3.1%の増となっている。

(3) 繰越金(予算現額47,405,000円)

繰越金の収入済額は、47,405,042円(収入率100.0%)で前年度に比べ15,714,808円49.6%の増となっている。

(4) 諸収入(予算現額 35,704,000 円)

諸収入の収入済額は、40,836,370 円(収入率 114.4%)で前年度に比べ 4,044,240 円 11.0%の増となっている。

3. 歳 出

予算現額 1,563,300,000 円、決算額 1,556,255,399 円(不用額 7,044,601 円)で執行率 99.5%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 26 年 度			平成 25 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	円 35,556,000	円 33,863,286	% 95.2	円 34,527,000	円 34,001,172	% 98.5	円 137,886	% 0.4
2. 保険給付費	20,150,000	18,400,000	91.3	18,750,000	18,750,000	100.0	350,000	1.9
3. 広域連合納付金	1,415,665,000	1,414,376,696	99.9	1,352,551,000	1,312,076,327	97.0	102,300,369	7.8
4. 保健事業費	42,286,000	40,475,417	95.7	39,863,000	38,184,123	95.8	2,291,294	6.0
5. 諸支出金	49,143,000	49,140,000	100.0	30,657,000	30,145,200	98.3	18,994,800	63.0
6. 予備費	500,000	0	0.0	471,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,563,300,000	1,556,255,399	99.5	1,476,819,000	1,433,156,822	97.0	123,098,577	8.6

(1) 総務費(予算現額 35,556,000 円)

総務費の支出済額は、33,863,286 円(不用額 1,692,714 円)で執行率 95.2%(前年度比 3.3 ポイント減)となっている。内訳は、総務管理費 32,312,918 円、徴収費 1,550,368 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 20,150,000 円)

保険給付費の支出済額は、18,400,000 円(不用額 1,750,000 円)で執行率 91.3%(前年度比 8.7 ポイント減)となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金(予算現額 1,415,665,000 円)

広域連合納付金の支出済額は、1,414,376,696 円(不用額 1,288,304 円)で執行率 99.9%(前年度比 2.9 ポイント増)となっている。

(4) 保健事業費(予算現額 42,286,000 円)

保健事業費の支出済額は、40,475,417 円(不用額 1,810,583 円)で執行率 95.7%(前年度比 0.1 ポイント減)となっている。

(5) 諸支出金(予算現額 49,143,000 円)

諸支出金の支出済額は、49,140,000 円(不用額 3,000 円)で執行率 100.0%(前年度比 1.7 ポイント増)となっている。内訳は、償還金及び還付金 1,998,000 円、繰出金 47,142,000 円である。

(6) 予備費(予算現額 500,000 円)

予備費からの充用はなかった。

平成 26 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の

審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期間

平成 27 年 7 月 22 日から平成 27 年 8 月 3 日まで

2. 審査の対象

平成 26 年度 国立市財政調整基金
平成 26 年度 国立市職員退職手当基金
平成 26 年度 国立市公共施設整備基金
平成 26 年度 国立市青少年育英基金
平成 26 年度 国立市高齢者福祉基金
平成 26 年度 国立市鉄道連続立体交差化整備基金
平成 26 年度 国立市道路及び水路の整備基金
平成 26 年度 国立市土地開発基金
平成 26 年度 国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金
平成 26 年度 国立市企業誘致促進基金
平成 26 年度 くにたち未来基金
平成 26 年度 国立市 R H グローバル人材育成基金
平成 26 年度 国立市介護給付費準備基金
平成 26 年度 国立市国民健康保険事業運営基金
平成 26 年度 国立市公共料金支払基金
平成 26 年度 国立市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
平成 26 年度 国立市国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、平成 27 年 7 月 13 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

平成 26 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 26 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	25年度末 現在高	26年度中増減額			26年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	1,653,317,531	202,272,000	555,407	300,000,000	1,556,144,938	定期預金等	1,190,000,000
						普通預金	366,144,938
職員退職手当基金	236,246,885	0	344,829	80,000,000	156,591,714	定期預金等	0
						普通預金	156,591,714
公共施設整備基金	1,391,255,162	205,492,143	1,157,985	90,000,000	1,507,905,290	定期預金等	506,054,229
						普通預金	282,971,061
						貸付金	718,880,000
青少年育英基金	103,995,436	0	234,120	5,697,582	98,531,974	定期預金等	98,203,556
						普通預金	328,418
高齢者福祉基金	290,486,599	0	296,792	0	290,783,391	定期預金等	229,686,769
						普通預金	61,096,622
鉄道連続立体交差化 整備基金	273,996,635	0	489,741	0	274,486,376	定期預金等	0
						普通預金	274,486,376
道路及び水路の整備 基金	705,730,483	10,144,420	232,205	194,207,000	521,900,108	定期預金等	500,000,000
						普通預金	21,900,108
土地開発基金	451,200,000	0	0	0	451,200,000	定期預金等	0
						普通預金	0
						貸付金	451,200,000
母子家庭等の自立及 び子育て支援基金	92,309,902	0	41,026	2,142,551	90,208,377	定期預金等	0
						普通預金	90,208,377
企業誘致促進基金	58,314,840	58,049,000	0	58,314,440	58,049,400	定期預金等	0
						普通預金	58,049,400
くにたち未来基金	12,538,042	72,497,539	2,877	148,870	84,889,588	定期預金等	0
						普通預金	84,889,588
RHグローバル人材 育成基金	100,060,046	0	126,875	184,710	100,002,211	定期預金等	0
						普通預金	100,002,211
介護給付費準備基金	163,107,119	30,814,000	69,495	101,038,000	92,952,614	定期預金等	60,369,695
						普通預金	32,582,919
国民健康保険事業 運営基金	60,627	0	15	0	60,642	定期預金等	60,642
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	5,651,119,307	579,269,102	3,551,367	831,733,153	5,402,206,623		

平成 26 年度国立市健全化判断比率

審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 27 年 8 月 7 日

2. 審査の対象

平成 26 年度実質赤字比率

平成 26 年度連結実質赤字比率

平成 26 年度実質公債費比率

平成 26 年度将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、平成 27 年 8 月 3 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

健全化判断比率	平成 26 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.77	20.00
連結実質赤字比率	-	17.77	30.00
実質公債費比率	-0.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「 - 」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。

平成 26 年度国立市公営企業会計資金不足比率

審査意見書

第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 27 年 8 月 7 日

2. 審査の対象

平成 26 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、平成 27 年 8 月 3 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 . 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

比 率 名	平成 26 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率		20.00

資金不足比率の「 - 」表示は、資金不足額がないことを表している。